

令和7年7月9日 部長会議

開催日時 令和7年7月9日(水) 午前9時00分から午前9時15分まで

開催場所 庁議室

出席者 辻川副市長、南川副市長、教育長、総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所担当)、総合政策部理事(経営・DX戦略担当)、危機管理監、総務部長兼法令遵守監、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)兼こども若者部理事(こどもの居場所づくり担当)、こども若者部長、特命監(都市戦略担当)兼都市計画部長、都市計画部理事(交通・開発担当)、建設部技監、建設部長、上下水道部長、教育部長、教育部理事(スポーツ担当)、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長、監査委員事務局長

欠席者 市長

議事概要 下記のとおり

1.市長訓示(副市長代読)

- ・路線価について、7月に入り、国税庁から2025年分の路線価が発表された。近畿2府4県の標準宅地の平均変動率は、大阪、京都、兵庫、滋賀の4府県でプラスとなり、前年比+2.7%と3年連続の上昇となった。滋賀県内では、標準宅地の変動率の平均値が前年比+0.5%と2年連続で上昇している。県内トップは、JR草津駅東口広場であり、6.1%上昇しており、28年連続で県内最高となっている。路線価は、まちづくりの成果の一つでもあり、これまでの先人の尽力の賜物でもあり、職員の皆さんの頑張りが実を結んだ結果であると思っている。今後とも引き続き職務に精励いただきたい。
- ・イタリアで開催されていた「第2回女子ソフトボールU-15ワールドカップ」において、日本は、見事全勝での優勝を果たされた。日本代表チームには、3月のアジアカップの日本代表の優勝に大きく貢献され、先月20日に草津市民スポーツ大賞をお贈りさせていただいた本市出身の港良来選手も主力選手としてご活躍され、今回の優勝の原動力となられた。今回のご活躍は、多くの方に勇気と感動を与えるものであり、今後ますますご活躍されることを期待している。
- ・気象庁の発表では、6月の日本の月平均気温は、統計を開始した1898年以降、最も高くなり、向こう1か月も引き続き全国的に厳しい暑さになるとのこと。市施設の節電、省エネルギーの推進およびワーク・ライフ・バランスの推進を図るため、夏季期間と夏季集中休暇期間(8月14日・15日・16日)を設けているが、今年度からは、夏季期間について、これまでの「7月から9月まで」を「6月から10月まで」に拡大し、夏季特別休暇についても、これまでの3日を6日に拡大した。計画的に休暇を取得いただき、健康の維持増進や、家庭生活の充実、そして地域行事への参加などに努め、十分にリフレッシュされ、この酷暑を乗り切っていただきたい。

2.重要報告

(1) 乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)の実施および数値目標の設定(案)について

【資料:報1-1】

【こども若者部長から資料に基づき説明】

- ・【報1-1】乳児等通園支援事業は、全てのこどもの育ちを応援する新たな通園制度として、令和8年度より実施を求められており、草津市こども若者計画においても、事業の概要や令和8年度から本格実施することを定めているが、計画における「量の見込み」と「確保方策」の数値目標については、令和7年度

中に改めて設定を行うこととしていることから、本日報告をさせていただきます。

- ・利用対象者は、保育所等に通っていない生後6ヶ月から満3歳未満のこどもであり、利用可能時間は、こども1人当たり月10時間が上限となる。しかし、現在、本市は待機児童の解消が喫緊の課題であるため、誰でも通園はスモールスタートとし、国が定める経過措置期間である令和8年、令和9年度においては、利用可能時間をこども1人当たり月3時間と定めて運用を開始し、実際の利用状況等を検証していく。
- ・事業の実施方法については、国が用意する Web 上に展開される総合支援システムを介して利用の認定、予約請求を行っていくこととなる。
- ・スケジュールについては、この後、正副議長並びに7月28日の文教厚生常任委員会協議会に対する議会報告を経て、8月下旬に予定をしているこども若者会議にて審議をいただき、数値目標を計画に反映し、10月議会および2月議会を経て、必要となる条例を改正し、実施に向けて取り組んでいく。
- ・2ページ目には、数値目標となる量の見込みと確保方策を示している。(1)「生後6ヶ月から満3歳未満の就学前児童数の推計値から、保育所等に通っているこども3号認定を差し引いた未就園児数」に、(2)「こども若者計画を策定する際に行ったニーズ調査において、制度を利用したいと回答いただいた0歳から2歳児の保護者の率の平均」を乗じて、それを切り上げたものに、(3)「誰でも通園の利用可能時間数である3時間ないしは10時間」を乗じたものが、下段中央の量の見込み値である。
- ・確保方策の考え方については、待機児童対策を優先しながら、既存施設を活用して量の見込みに見合った事業量の確保を目指していく。
- ・右下のグラフについては、折れ線グラフの緑色の数字が量の見込み値、棒グラフで黒色の数値が確保方策の値であり、令和8年および令和9年については、こども1人当たり月3時間を利用可能時間として、利用状況等を検証しながら本格運用を行っていく。
- ・令和10年度に向け、令和9年の計画の中間見直しの際に、量の見込み並びに確保方策について検証を行っていく。
- ・なお、公表の時期について、庁内については通常、庁外については、7月28日に文教厚生常任委員会協議会において、案を示す予定のため、ご承知おきいただきたい。

3. その他

【総合政策部長より】

- ・前回の部長会議で、今年度の副部長会議の付議案件が少ないと意見いただいたことから、過去3年間の件数を確認した。4月から6月にかけての件数は、令和5年度が28件、令和6年度は23件、今年度は17件であった。令和5年度は、新規計画が5件程度あったこと、令和6年度は、70周年関係の審議案件が多くあったことから件数が多くなったが、今年度については、新規計画の策定がないことから、件数が減少したものである。
- ・本来、全庁的に取り組んでいる内容については、皆から意見をいただき協議して進めていくべきであることから、例えば総合政策部の男女共同参画については、現在、本部会議にて進めているが、来年度からは重要報告ではなく、協議案件として進めたいと考える。
- ・庁議運営方針においても、全庁的な視点から協議または意見を要する事項については、協議案件となることを示しているため、各部局においても留意いただきたい。

【総務部長兼法令遵守監より】

- ・インフォメーションに掲載している「令和6年度主要な施策の成果に関する説明書」の校正にかかる2回目の照会において、前回の照会の際には記載できていなかったが、各事業の成果を謳う場合は、その成

果とした理由を明確に記載するなど分かりやすい表記を工夫するよう、令和6年度決算特別委員会により指摘を受けているので、今一度確認をいただきたい。今回確認いただいたものを反映し、もう一度、最終原稿を確認していただく予定だが、その際にページ数が増えるような修正が生じないよう、今回、十分に確認いただきたい。

【教育部理事(スポーツ担当)より】

・国スポ・障スポの会期前競技まで、2か月を切った。大会の基本方針により、会場市の市長は名誉会長、市議会の議長と教育長は顧問、市議会議員や副市長、部長級は参与として委嘱される。これは、国スポの実行委員会の役職とは別のものである。7月23日付けで、日本スポーツ協会の会長である大会の会長より、委嘱の通知があるため承知いただきたい。

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp